

けている面があることを示唆する<sup>20)</sup>。

それにしてもケイツのケインズ批判の問題領域の絞り方には奇妙な偏りがある。フランク・ナイトの不確実性に始まり、セイ法則の雇用理論、景気循環理論への援用の歴史を中心として、19世紀の経済理論の展開を描いているが、経済学はもともと古典派以来そのような問題限定で発展してきたものではないはずだ。もっともバックハウスとベイトマンは古典派経済学や新古典派の関心が広く社会諸科学との関連を問題にしていたことを知っており、前述のとおりベイトマンはムーアの倫理学とケインズ経済学との結びつきを特に専攻した人である。彼ら共著者は現代の経済学に、社会諸科学との連絡を取り戻そうとしている。しかし Backhouse & Bateman (2011) は『一般理論』に組み込まれている諸概念の由来を尋ねるという限定的な問題を立てているため、おのずと取り上げる問題が限定されてしまっている。

しかしこうした事情は、少し反省してみると、大変特徴的で奇妙な問題限定がある。『一般理論』の前史は、広い意味での経済学史としては成り立っていない。それゆえにケインズは広い意味での経済思想史上に相応の位置付けを受けていない。そもそも『一般理論』そのものの取り扱う問題領域が、それ以前の経済学の体系が抱える問題領域に比べて、問題を絞り込んでいる。雇用、利子、貨幣という書名自体がそのことを示唆している。そのこともあって、『一般理論』の前史もまた、問題領域自体が絞り込まれてしまっているのであろう。経済学史のいわば特殊問題史的な限定は、『一般理論』第23章で、重商主義以降の経済学史の中から自らの雇用、利子論、貨幣論を指示する先行論説の足跡をたどり、問題史的にそれを素描していることにも示されている。セイ法則を軸にしたケインズの「古典派」の規定は、限定的な問題史であって一般的な経済学史の規定ではない<sup>21)</sup>。

が、いずれにしても、これらの問題史的経済理論史の素描には、道徳、法、経済の関連を一個の歴史理論として包括し、近代資本主義社会の発生と成長の必然性を描いたアダム・スミスの、あの古典的な体系性はどこにも見られない。あるいは19世紀半ばに『論理学』、『自由論』、『功利主義論』、『代議制論』等を書き、道徳、法、政治制度との関連で「経済」のあり方を一貫して考察しようとしたミルの総合的な成果も消え失せている。Alfred Marshall も、近代資本主義的な道徳性涵養の基盤としての経済の調和的な発展の構造を解き明かそう

20) ケイツは、ケインズ以後の論争が圧倒的にケインズに影響されていると考えている。そのため「現代経済学に欠けているのは構造の重要性の認識だ」ということになる。Cf. Kates (2010), p. 110.

21) ケインズとケイツが描く J. B. セイのイメージは、E. L. Forget が「社会経済学者」として描くセイのイメージに対して対照的である。後者の描くセイの社会経済学は、19世紀初期のイデオロギー、共和主義ないし自由主義的立法や公共行政、道徳教育の重要性を説いたものであって、市場法則は彼の有機的社会観の限定的な1部をなしているにすぎない。Cf. Forget (1999), pp. 165-177. 『一般理論』のセイ法則批判にとらわれてケイツも、経済学が古典時代にもつこうした視野の広がりを見無視している。

と、なお（資本主義を資本主義として是認する希望を捨てないで）前望的な努力を重ねた人であったが、ケインズはこうした体系性追求の努力がマーシャルの「致命的な決定」であったと否定的に評価するに至っている<sup>22)</sup>。

『一般理論』に先行諸概念、諸命題があったとする点は、共著者もケイツもそれぞれに認めている。ただ、セイ法則をめぐる、摩擦的失業と非自発的失業や、部門間不均衡と集計的な有効需要不足をめぐる意見が対立している。しかし、不確実性が資本主義市場を支配しており、景気循環や失業が不可避的に存在するとする点では、再び両者は共通する。ポスト・ケインズ派的な共著者と自由主義的な（その限りで古典派的な）ケイツが資本主義市場を見る見方は、ある意味では裏腹の関係にある。資本主義を維持しようとする政策理論として、状況次第で、一方が優勢になったり他方が優勢になったりしたのは、そのためではないかという感じさえする。

第1次世界大戦によって国家独占資本主義的な状態、すなわち国家による市場への大規模な干渉と統制が不可欠になった状態が生じ、1930年代にかけてイギリスでは不況と失業問題が解決できないまま長続きしていたうえに、ソ連の脅威だけでなく先進資本主義諸国家間での植民地争奪の動きも苛烈になって戦雲穏やかならざる状態のもとで、資本主義の長期的な発展コースの証明は困難であった。クローズド・システムとしての『一般理論』はこうした危機的な歴史的状況を緩和するための国内政策として構想されている。これに反してケイツは、短期的な部門間不均衡を重々認めたとうえで、自由競争による長期的な均衡への傾向性を強調した。この理論は、資本主義が大戦後数々の混乱を経験したにもかかわらず、なお実際に存続・発展し続けただけでなく、1970年代のスタグフレーションによってケインズ理論が終焉したと信じられた時期に形成された理論である。共著者のケインズ論とケイツのケインズ前史の素描は、こうした事情の違いの反映にほかならない。

こうした次第で、ケインズの「古典派」や重商主義以来の理論史にも、ケイツが描くケインズ前史にも、さらに『一般理論』の概念装置の前史という問題限定をした共著者前史素描にも、市場理論と社会諸科学との関連はほとんど問題にされない。ケインズはもとよりのことであるが、本稿で問題にしている両陣営は、それぞれに社会に関する見方をもっているはずである。基本的人権、個人的自由主義、社会福祉、民主主義という道徳的、政治的価値観を、古典派伝来の価値観として彼らは共有している。グローバルな現代において、国際平和が景気対策に劣らぬほどに、おそらくそれ以上に重要だとする点でも、問われれば彼らの回答は同じであるだろう。しかし、彼らのケイン前史にはこうした諸問題と経済理論との関連

---

22) Keynes, J. M. (1924), Alfred Marshall, in *The Collected Writings*, vol. X, p. 198. 大野忠男訳, 263ページ。

がほとんど問われていない。一言で言ってスミス以来の経済学の社会科学的な関連が問われていないのである。長年(ケインズ的な「古典派」とはちがった意味での)古典派になじんできた私のような者にとっては、この点が両陣営の理論史素描の、最も気になる奇妙な特徴である。ケインズ理論専門的な研究者でこの点を問題にする人は意外なほどに少ない。経済理論は社会科学の1分野から、技術的な政策理論になっているのではない。

しかしバックハウスとベイツマンはこうした経済学の問題領域の狭隘化に十分気がついていて、自ら描いた『一般理論』の前史が、『一般理論』を支える諸命題に限定されていたことに対する自己反省の意味も込めてであろうか、共著者は、ケインズ思想と活動が『一般理論』を越えてはるかに広範で多様であったことを強調しているし、そうすることによって、ケインズの継承者たちがケインズの広くて多様な思想を狭隘化していると批判し、ケインズ復活の必要を社会科学的な広がりをもった経済学の復活の必要と重ね合わせて主張しようとしている。共著者は、ケインズがもっていた多面性をケインズ以後の経済理論家が受け継いでいないこと、したがってケインズがもっていた思想のイメージが狭隘化され、経済学が形式化され、現実との開きが大きくなってしまっていると言う。本稿は以下、このような言い方がどれほどの妥当性をもっていたかを検討することになる。

先ずケインズ思想と活動の多様性を、共著者がどのようにとらえているか、簡潔に押さえておかねばなるまい。

## 5. ケインズ思想と実践の多面性

共著者はケインズの多面性を、①経済政策の立案者、②経済理論家、③道徳哲学者の3面で描きだしている。さらに共著者が注意を促しているのは、④1919年の『平和の経済的帰結』の西欧資本主義諸国の歴史と現状の分析である。すなわちケインズ思想と理論の基礎を支えている歴史認識である。この歴史論は、社会主義対資本主義の対抗、労資の対抗関係、西欧資本主義諸国の対抗関係を論じている。そのうち、①経済政策立案の面での彼の多方面の活動や、②彼の経済理論が彼の継承者と彼の反対者との間の論争の中心問題であり続けたことはよく知られている。共著者が強調しているのは、③道徳哲学者としてのケインズであり、また上記①、②の基盤となった④彼の歴史認識である。この事情をおさえて本稿では共著者の見るケインズの③道徳哲学と④歴史認識が、彼の①経済政策と②経済理論にとってどのような問題をはらんでいるかを簡単に検討しておくことにする。

ところが共著者がまとめた道徳哲学なるものを、普通の道徳哲学の感覚で受け取ろうとすると、戸惑いを感じさせることが多い。共著者がその著書第3章「道徳哲学者としてのケインズ——資本主義への挑戦に直面して」でまとめたケインズ思想は、カントの道徳律のように、人は普遍的法則に合致する様に行動すべしというような定言命題ではない。そうかと

いってある社会的な条件が整えば人々の自由な利己心の追求が社会的功利を実現できるというようなイギリス古典派風のものでもない。個人の意図する行為とその社会的結果の不確実性関係に関する認識論が重要な分析課題になっている。本書がまとめるケインズの哲学的思考は、道徳哲学というよりも行為とその結果の関係に関する認識論、そこから導き出される政治哲学、政治哲学というよりも政治思想と言った方がいいかもしれない。以下共著者の論旨を紹介し、私の感想を付け加えることにする。

ケインズが1905年学部卒業のころ G. E. Moore の影響のもとで、人の行為の社会的な最終結果はなかなか当初の予想通りになるものではない、直近の結果の予想も難しいが遠い未来にわたる結果の予想はほとんど不可能だという行為理論を身に付けていたことが、まず指摘されている。人は将来予測が判然としない時でも現在の行動を選択・決意しないではいられないが、ムーアはその際は習慣と伝統に依拠するのが最も安全だという妥協的な考えを表明した。ケインズはこの最後の点に反発して1921年にかけていかにも政策理論家らしい『確率論』を仕上げた。政策立案者は習慣と伝統に安住するわけにはいかないし、政策理論家は政策を提案するために、将来に向けての何らかの理論的な裏付けを必要とするからである。

上記のような事情のもとで、理論的に将来の見通しを基礎づけるためには人は、現在の現実の資料をできるだけ集めて前提命題を立て、それに基づいて推論をし、仮説的な結論命題を立てることによって将来予測をするほかはない。この間の前提命題と結論命題との論理的関係も確率的関係を表現するにすぎないが、この確率には数字的に把握できる（大数法則のような）確率もあるが、数字的に表現できないような蓋然性もある。『確率論』ではこのような事情をめぐって詳細な分析を行っている。私は、ここに見られるような方法は大方『一般理論』に援用されているように思っている<sup>23)</sup>。

ところが共著者バックハウスとバイトマンの意見によると、このような不確実性論は、1930年『貨幣論』には組み込まれていないようだが、1920年代のイギリスの不況と特に1930年代の大恐慌の経験に基づいて1933年頃からは（したがって『一般理論』にも）経済理論に組み込まれるようになったという。『貨幣論』で不確実性論を組み込めなかったのは、マーシャルから受けた「古典派」的な教養からの脱却が大変難しかったことを示している。彼は貨幣数量説を扱っているが、これは前述のようにセイ法則をめぐる議論が下火になった後を受けて、「古典派」経済学に広く受け入れられた考え方である。彼は貨幣数量説の手直しに努力したというが、それを確然と批判できたわけではない。したがってケインズ自身もその取り扱いに不満であったので、まだ原稿が出版社に預けられているだけの段階で、彼は母親にあてて、「貨幣論」が芸術的に失敗だったと書き送っている<sup>24)</sup>。

23) 拙著（2010）、第9章「G. E. ムーアの倫理学と J. M. ケインズの資本主義観」参照。